

株式会社日本貿易保険（NEXI） 2020 年度経営計画概要

1. はじめにー現状認識

貿易保険制度は、1950年3月に通産省で輸出保険が始まって以来、今年で創設70周年を迎える。NEXIは、2001年に独立行政法人として設立され、2017年には株式会社化された、我が国唯一の貿易保険事業を担う公的機関である。NEXIの役職員による徹底的な議論を経て昨年定められたNEXIの「企業理念」、すなわち「貿易保険事業を担う公的機関として、お客様に安心を提供することにより、我が国企業の対外取引の健全な発展に貢献し続ける」というミッションは、70年間の貿易保険制度の歴史を貫くものである。2020年度においても、全役職員一丸となって、このミッションを果たしていきたい。

国際展開を進める我が国企業は、グローバルな経済環境や国際的な政治外交環境の激しい変化の中で、貿易・投資や国際金融取引に伴う様々なリスクに晒されている。世界はリスクに溢れている。直近でも中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの拡大などにより、国際的なヒト・モノ・カネの移動に大きな制約が及ぶことで、貿易・投資の減速が懸念されている。また近年の自然災害の激甚化や、米中摩擦、米露対立、朝鮮半島情勢など様々な地政学的リスクの拡大、そして気候変動問題への対応としての脱炭素化、脱化石燃料を巡る国際的な議論も、我が国企業はもちろん、世界的な経済活動に影響を与えている。

こうした中であって、民間が取れないリスクを取る我が国唯一の公的機関として、我々NEXIが担う貿易保険の果たすべき役割、責任は一層大きいものになっていると考える。貿易保険の審査・引受、保険金の査定・支払、支払保険金の回収、国際連携を通じた貿易保険ネットワークの維持・拡充など、NEXIには多様な機能の発揮が期待されている。その際、企業理念と同時に策定されたNEXIの「行動指針」にあるように、我々は、「事業環境の変化を機敏に捉え、お客様の多様なニーズに高い専門性をもって応える」、「的確な引受判断と適切なリスク管理により、質量ともに引受の拡大に努める」ことはもちろん、その前提として「多様性を尊重し、お互い協力することで、組織の力を最大化する」ことを改めて目指していく。

なお、本計画は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響を必ずしも前提としていない。危機対応の観点から、常に計画を柔軟に見直し、臨機応変に対応していくこととする。

2. 2020 年度経営計画における重点取組方針（ミッション・ステートメント）

2019 年度から 2021 年度までの 3 年間の中期経営計画に基づき、2020 年度は以下について重点的に取り組む。

(1) サービスの質を向上し、より多くのお客様に安心を提供する

顧客の多様なニーズに寄り添い、待ちの姿勢やいわゆるお役所仕事を払拭し、案件形成に前広に貢献するという「お客様ファースト」の考え方は、株式会社となった NEXI にとって、最も重要なキーワードである。また、中小企業・大企業を問わず、既往先・新規先を問わず、様々なルートを活用して、また積極広報に努めて、貿易保険利用のお客様を徹底的に拡大していくこと、さらに丁寧な期中管理を行って顧客サービスを充実させることは、現下の NEXI が縮小均衡に歯止めをかけ拡大均衡を図っていく上で最も重要な課題である。

言うまでもなく顧客の NEXI への期待は、公的機関としての強みを活かして、民間が取れないリスクを取っていくことにある。この本来のミッションを果たしていくことが真の意味での「お客様ファースト」であり、これを通じてこそお客様および NEXI のステイクホルダーである日本国民からの NEXI への信頼が一層深まり、お客様の拡大にもつながっていくことを忘れてはならない。

またその際、現行制度を前提とせず、顧客の声に十分耳を傾け、貿易保険制度を柔軟に改善・充実していく取組みが極めて重要である。さらに、日本企業の海外事業展開の活発化、複雑化に伴い、他国の輸出保険機関（ECAs）との再保険のやり取りや国際開発金融機関（MDBs）との協調が非常に重要になってきているところ、こうした国際連携の取組みを強化する。

(2) 国の政策実現に貢献する

NEXI は 100%国が出資する公的な貿易保険機関である。国の政策に従って国の政策実現に貢献し、国益を実現すること、そのために民間では取れないリスクを取ることは、公的機関である NEXI に期待される重要な公的使命である。

このため、国の政策実現に資するような案件の引受を積極的に行っていくことが重要である。また、国の政策の変化や新たな政策の策定を受け、貿易保険制度を迅速に改革していくこと、さらに、政策実現に資するような国際連携を他の ECAs や MDBs との間で図っていくことも必要である。

一方 NEXI は、自らの確な引受審査と適切なりスク管理を行い、一義的には NEXI の判断と責任において付保を行うという点に十分留意し、取り組んでいく。

(3) より魅力ある職場を創る

NEXI は、世界の ECAs の中で最も一人当たり責任残高の多い、小規模の職員で

多額・多様な貿易保険を提供する機関である。また、50年間は通産省の内部部局であり、この約20年NEXIとして独立経営されてきたが、経産省出身の職員、様々な企業・団体から迎えた多士済々の職員、最近増えている新卒採用の職員と、役職員それぞれのバックグラウンドは非常に多様性に富んでいる。

民間企業では取れないリスクを取る我が国唯一の貿易保険機関として、現場主義にも立脚しつつ、NEXIが大きな社会貢献をしていること、そしてそれを通じて自らが成長していることを職員それぞれが実感し、公的機関で働くやりがいを感じることが出来るよう、今後とも研修や成長機会の提供など、職場環境の整備を積極的に図っていく。

(4) 長期安定的な事業運営のための基盤を充実させる

上記を安定的にまた中長期的に実現していくための前提条件として、ITシステム、引受・審査・リスク管理、査定・回収など債権業務、総務・人事・企画・経理・財務・契約業務といった、いわゆるバックオフィス業務の基盤充実や体制強化が極めて重要である。

特にITシステムは、全ての事業運営にとって必須の重要な経営基盤である。一昨年のシステム入札不正のような事態を二度と繰り返すことがないことを改めて固く決意するとともに、現在進行中のプロジェクトを着実に進めることで、その強化・充実を図っていく。

また、予算や職員数に制約がある現状において、さらに、今後拡大均衡を図っていく上での前提として、業務効率化によって、最適な業務プロセスの構築や、業務の効率的運営を図り、中長期的な業務基盤充実を実現することも極めて重要である。

NEXIの業務は、フロント・ミドル・バックが一体的に連携し、また営業・審査・引受・査定・支払・回収といった一連の流れが円滑に進むことによって初めて前進するものである。組織は小規模で職員は少人数ながら、それぞれの職員が行っている業務の専門性は高く、かつ内容が異なるため、各業務の連携が極めて重要である。長期的な事業運営の基盤強化のため、個々の職員がそれぞれの職責を十分に果たすとともに、お互い連携し協力して、以上のような経営課題にともに取り組んでいく。

以 上

【別紙】

- 2020年度経営計画概要